



平成19年5月24日

各 位

会社名 日立化成工業株式会社
代表者名 執行役社長 長瀬 寧次
(コード番号 4217 東証一部・大証一部)
問合せ先 経営管理室 法務担当部長
大内 康裕
(TEL. 03-3346-3111)

親会社等に関する事項について

(1) 親会社の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	51.6 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

① 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を維持しつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業は、当社の総株主の議決権の51.6%を所有しております。当社の社外取締役3名中2名が(株)日立製作所の取締役又は代表執行役を兼務し、さらに当社の取締役1名が(株)日立製作所及びそのグループ企業1社の取締役を兼務しております。また、(株)日立製作所及びそのグループ企業の従業員10名が当社に出向しております。当社は、(株)日立製作所との間に、製品の売買・リース、役務の提供、技術・社標の使用許諾及び不動産賃貸借等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、製品の売買及び役務の提供等の取引関係があります。

② 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との緊密な協力関係の下、日立グループの経営資源を有効に活用し、事業を遂行しております。当社の取締役8名のうち社外取締役である2名

は、(株)日立製作所の取締役又は代表執行役を兼務していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼしうる状況にあります。(株)日立製作所からの出向者については、主として人事交流を目的としたものであり、当社経営の独立性に影響を及ぼす立場にはありません。また、当社の事業活動は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはありません。

③ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。当社の取締役会の構成は、(株)日立製作所及びその企業グループから独立した社外取締役が1名、(株)日立製作所又はそのグループ企業の取締役又は代表執行役を兼務する社外取締役が2名及び社内取締役が1名、その他の社内取締役が4名の計8名であることから、(株)日立製作所及びその企業グループとの兼務取締役は半数に満たず、当社は、独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。また、当社が(株)日立製作所及びそのグループ企業から受け入れている出向者は、主として人事交流を目的としたものと位置付けており、実際にも当社経営の独立性に影響を及ぼす立場にはありません。さらに、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定されております。

④ 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業との兼務取締役の就任状況や、これら企業からの出向者の受入れ状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、当社の事業活動も、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況はないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員の兼務状況)

(平成19年3月31日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長	内ヶ崎 功	親会社 (株)日立製作所 取締役 親会社の子会社 (株)日立情報システムズ 取締役会長	—
社外取締役	中村 道治	親会社 (株)日立製作所 代表執行役 親会社の子会社 日立マクセル(株) 取締役	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため。
社外取締役	花房 正義	親会社 (株)日立製作所 取締役 親会社の子会社 日立キャピタル(株) 取締役会長	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため。

(注) 社外取締役 中村 道治は、平成19年3月31日をもって親会社の代表執行役を退任した。

(3) 親会社との取引に関する事項

親会社との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略しております。

以上